

蛍光灯の製造禁止が迫る中
遅れずLED化に取り組む。

INTERVIEW



あかりみらい
代表取締役
エネルギーコンサルタント
おち ふみお
越智 文雄さん

製造禁止を迎える時期

2025年末

電球形
蛍光灯



2026年末

コンパクト形
蛍光灯



2027年末

蛍光灯



※国内メーカーには、
2027年9月末で製造を
終了するところもある

企業担当者の声

これまでヒアリングした自治体のうち、中核市では600～3,000、県では5,000～1万を超える施設でLED化が未完了というデータがあります。



※令和6年11月 あかりみらい調べ

2027年末までに蛍光灯の製造を禁止とする政令改正が閣議決定され、政府・自治体・民間のLED需要は高まっていきそうだ。「あかりみらい」の越智さんは、資材不足や人手不足、価格高騰が始まる前に、迅速に取り組む手法を紹介している。

蛍光灯製造禁止の認知が拡大する中
自治体は全施設でのLED化が急務。

ー現状の課題を教えてください。

政令改正の閣議決定は、令和5年11月にスイスで開催された「水銀に関する水俣条約」の締約国会議を踏まえたもので、全ての種類の蛍光灯が製造禁止の対象になります。あと2年ほどで照明のLED化を完了させる必要があるため、多くの企業や自治体が自分事として捉えはじめるでしょう。新年度以降は需要の急増から資材不足が起き、受注生産の順番待ちとなることが予想されます。

ー自治体はどうすればいいのでしょうか。

自治体がつ公共施設の中には、まだほとんどが蛍光灯というところもあるでしょう。数十・数百ある施設の照明をすぐにLEDへ転換するのは難しいです。しかしこのままだと、蛍光灯が切れた時点で不点灯になるリスクがあります。病院や学校、トンネルなど不点灯にするわけにはいかない施設を多く抱える自治体だからこそ、急いで対策に乗り出す必要があります。優先的に予算を確保し、少しでも早くLED化に着手することが求められています。

早めのLED化が長期的なメリットに

■民間相場での予算化イメージ ※同社調べ

公共単価積算	リース活用・民間相場の場合
公共建築単価	約3分の1に削減 (あかりみらい試算)
10億円 単年度予算化しにくい	リースで10年分割 電気代削減額 リース支払額 3.3億円 3,300万円/年 単年度予算化しやすい

■単月の費用配分イメージ ※同社調べ

従来の照明	LED照明に替えた場合
メンテナンス費用	メンテナンス費削減
従来の照明の電気代	電気代削減
	LED照明の電気代
	財政メリット リース額の分割払い LED照明の電気代

無料で見積もり・試算

AI図形認証システムで、図面データから照明の数や種類を判別。



自治体の担当者が図面を撮影して同社に送信

試算書作成用のCSVファイルを生成

・電力削減量
・電気代削減額
・工事費用
・リース金額
・CO₂削減量
などを試算

リースの活用とAIによる試算で
職員の負担を抑え迅速に進める。

ースムーズに取り組む方法はありますか。

まずは予算化に向けて照明の総数を把握する必要があります。施設ごとに入札を行うこれまでのやり方では、かなりの手間と時間がかかるでしょう。当社が開発した“AI図形認証システム”を使えば、図面の画像から照明の種類や灯数を自動で識別。見積もりに加え、電力消費量・電気代・CO₂排出量などの削減見込みも試算します。自治体の担当者は、図面をスマホで撮影して送るだけ。早ければ数日で試算書を提供できるため、迅速に具体的な数字から検討することが可能です。

ー大きな予算を取るのが大変なのは。

通常の公共単価で数百・数千もの施設をLED化するには、多額の予算が必要でしょう。そこで当社ではリースを活用し、対象施設を一括でLED化する方法を提案しています。リースなら初期費用が不要で、10年の分割払いが可能。期間中はメーカーの保証が効くためメンテナンス代もかかりません。工事費は民間相場で算定すると、公共単価の3分の1から半分程度に。LED照明で電気代が大幅に削減できることから、浮いた額で毎月のリース費用が賄える計算です。新規の予算取りでつまずく心配は減り、職員の手間も少なく円滑に進めやすくなります。当社のセミナーや、LED

オンラインセミナーを定期開催

様々な自治体を支援してきた事例をもとに、課題に応じてアドバイスする。



●テーマ
電気料金高騰対策・カーボンニュートラル対策

【主な内容】

・2027年問題への対応策
・脱炭素の取り組み
・全国自治体の試算例、導入例
・空調冷媒のガス交換について
・LED化が進みにくい理由
・図面からの試算方法
・入札要綱例、注意点
など

●予約制／各回1時間半程度

●参加無料

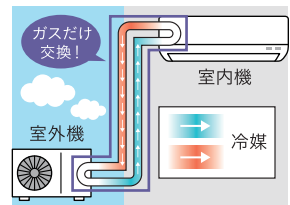
●質疑応答あり

スケジュール確認や受講の申し込みはこちら▶



その他の節電施策

空調などの熱を運ぶ“冷媒”には、従来フロンが使われてきた。自然冷媒に替えることで、環境負荷を軽減する。



自然冷媒を使うことで……

●電気代削減

分子が大きく軽いため、機器への負荷を下げ、消費電力の大幅な削減に。

●CO₂排出量の削減

●設備の長寿命化

【トライアル導入を受付中】

室外機1台につき30万円で自然冷媒に交換。効果測定を行い、納得した上で本導入に進むことができる。

導入事例の

動画はこちら▶



お問い合わせ

PR

☎ 0120-760-814

✉ akari@akarimirai.com

株式会社あかりみらい
東京都中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7F

お問い合わせ・

詳細はこちら▶

